

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	3,280,883,518	3,246,811,880	34,071,638
有形固定資産	3,272,329,549	3,239,389,891	32,939,658
土地	642,086,629	642,086,629	0
建物	1,972,269,643	1,942,094,996	30,174,647
その他の有形固定資産	657,973,277	655,208,266	2,765,011
特定資産	2,851,845	2,395,000	456,845
その他の固定資産	5,702,124	5,026,989	675,135
流動資産	958,762,214	845,131,764	113,630,450
現金預金	806,578,549	781,047,848	25,530,701
その他の流動資産	152,183,665	64,083,916	88,099,749
資産の部合計	4,239,645,732	4,091,943,644	147,702,088

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	381,237,726	394,174,987	△ 12,937,261
流動負債	696,713,289	660,609,546	36,103,743
負債の部合計	1,077,951,015	1,054,784,533	23,166,482

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	10,238,421,450	10,124,967,662	113,453,788
第 1 号基本金	10,117,421,450	10,003,967,662	113,453,788
第 4 号基本金	121,000,000	121,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,076,726,733	△ 7,087,808,551	11,081,818
純資産の部合計	3,161,694,717	3,037,159,111	124,535,606
負債及び純資産の部合計	4,239,645,732	4,091,943,644	147,702,088

< 注記事項 >

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能実績率を基礎として見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額349,304,800円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額

6,739,454,902 円

3. 徴収不能引当金の合計額

716,719 円

4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる額

27,665,874 円